

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月15日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社鈴木
【英訳名】	SUZUKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 教義
【本店の所在の場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 横山 勝登
【最寄りの連絡場所】	長野県須坂市大字小河原2150番地1
【電話番号】	026(251)2600
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 横山 勝登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成28年 3月31日	自平成28年 7月1日 至平成29年 3月31日	自平成27年 7月1日 至平成28年 6月30日
売上高 (千円)	17,516,251	17,322,785	23,093,787
経常利益 (千円)	979,591	1,224,694	1,264,186
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	295,715	664,143	165,570
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	143,605	1,095,160	165,596
純資産額 (千円)	12,594,037	12,895,441	12,285,568
総資産額 (千円)	19,133,619	19,779,573	18,250,337
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.88	53.62	13.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.4	64.0	65.0

回次	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成29年 1月1日 至平成29年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.84	29.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方、急速な円安の進行や海外経済の減速懸念が強まっており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては主力の部品セグメントで自動車電装向け部品が引き続き堅調に推移しました。また、民生向けのコネクタ用部品はスマートフォン向けの需要が前年同期との比較では強めの基調での推移となりました。

このような環境のなか、当社グループは現時点をモノづくりの変革期にあると捉え、金型づくりから始まる各事業が連携し、高品質、高付加価値製品の供給を通じて顧客満足度の向上を図るとともに、利益の向上、技術の向上を確実に達成できる企業を目指し、従来より取り組んできた各施策を推進してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は173億2千2百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は12億1千7百万円(前年同期比12.5%増)、経常利益は12億2千4百万円(前年同期比25.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億6千4百万円(前年同期比124.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金型

電子機器向け金型、自動車向け金型を主軸として販売してまいりました。電子機器向け金型は新製品向けコネクタ用金型の需要が高まり受注を伸ばしました。自動車向け金型は量産用や開発用金型が中心の受注内容となりました。

その結果、売上高は12億1百万円(前年同期比9.3%増)、セグメント利益は2億8千1百万円(前年同期比17.1%減)となりました。

部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器関連は季節要因等による減少が例年の動きですが、スマートフォン向け部品を含め全般的に堅調な需要が継続したことで計画比では増加しました。自動車電装関連は市場好調を背景に堅調に推移しました。

その結果、売上高は136億3千万円(前年同期比2.6%減)、セグメント利益は13億2千1百万円(前年同期比36.1%増)となりました。

機械器具

各種自動機器、医療器具を主軸として販売してまいりました。各種自動機器は車載関連装置や医療関連装置が中心となりました。医療器具関連は概ね計画に沿った実績となり、受注、売上ともに堅調に推移しました。

その結果、売上高は24億8千3百万円(前年同期比2.5%増)、セグメント利益は3億4千6百万円(前年同期比12.8%減)となりました。

その他

賃貸事業、売電事業を行っております。

売上高は7百万円(前年同期比2.7%減)、セグメント利益は2千8百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1億4千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状の見通し

当社グループが属する電子部品業界においては、スマートフォン向け市場の成長鈍化が懸念されるものの今後も中国需要も含めて一定の水準を維持するものと予測され、同市場への集中、依存が高まり、価格競争はさらに激化するものと予測されます。また、納期の集中や大量受注に対応できる量産体制の構築が課題となります。これらの状況を踏まえて当社グループは、現時点をモノづくりの変革期にあると捉え、金型づくりから始まる各事業が連携し、高品質、高付加価値製品の供給を通じて顧客満足度の向上を図るとともに企業体質の強化に取り組んでまいります。そのために、平成29年度から平成31年度の中期経営計画を策定いたしました。本計画に基づき、引き続き一貫生産品を大きな柱として成長させていくとともに、既存市場の深耕を図ってまいります。また、既存技術の深堀と新技術の開発により、新商品の開発、新市場の開拓に積極的に取り組んでまいります。併せて、更なる経営改善活動への取り組みによるコスト低減、強固な経営体質の確立に取り組んでまいります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、今後さらに激化するグローバルでの競争と、不確実性が増していく経営環境下において、創業以来の理念である「徹底的な精度追求」に基づき、当社グループでしか成し得ない微細加工に挑戦し頂点を極めること、そして、新規分野への参入のための技術応用と技術革新を絶えず実践することが最善の経営戦略であると考えております。その体制作りのための計画的な研究開発・設備投資・人材育成を継続して実行し、柔軟な経営戦略の下に企業体質を強化していく方針であります。

管理面におきましては、これまでの経営改革活動を継続し、事業構造の改善と安定した収益構造の構築に取り組めます。また、コンプライアンスの強化を図り、併せて、企業理念を浸透させることで経営基盤の強化に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,390,000	12,390,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,390,000	12,390,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	12,390	-	1,435,300	-	1,439,733

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,383,100	123,831	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,390,000	-	-
総株主の議決権	-	123,831	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 鈴木	長野県須坂市大字 小河原2150番地1	4,300	-	4,300	0.03
計	-	4,300	-	4,300	0.03

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当社は執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
上席執行役員	製造副本部長 兼部品製造部長	上席執行役員	製造本部 部品製造部長	須田 晃正	平成29年1月16日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,415,790	1,757,091
受取手形及び売掛金	4,592,817	4,733,156
商品及び製品	170,173	182,419
仕掛品	875,613	1,084,937
原材料及び貯蔵品	954,488	1,064,841
その他	333,139	399,941
流動資産合計	8,342,022	9,222,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,669,827	3,695,602
機械装置及び運搬具(純額)	3,035,261	3,101,494
土地	1,441,953	1,447,232
その他(純額)	313,359	450,457
有形固定資産合計	8,460,401	8,694,787
無形固定資産	49,681	64,078
投資その他の資産		
投資有価証券	1,195,951	1,686,737
その他	203,216	112,718
貸倒引当金	936	1,136
投資その他の資産合計	1,398,232	1,798,320
固定資産合計	9,908,314	10,557,185
資産合計	18,250,337	19,779,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,066,566	2,496,885
短期借入金	845,120	1,377,121
1年内返済予定の長期借入金	270,228	300,780
未払法人税等	360,864	193,352
賞与引当金	95,076	337,833
役員賞与引当金	25,400	20,300
その他	623,459	545,038
流動負債合計	4,286,716	5,271,311
固定負債		
長期借入金	396,890	303,483
長期未払金	459,311	443,776
退職給付に係る負債	821,852	835,069
その他	-	30,492
固定負債合計	1,678,053	1,612,821
負債合計	5,964,769	6,884,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,386,166
利益剰余金	8,471,528	8,999,429
自己株式	1,130	1,130
株主資本合計	11,345,431	11,819,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456,030	781,019
為替換算調整勘定	129,218	121,124
退職給付に係る調整累計額	69,670	64,903
その他の包括利益累計額合計	515,578	837,240
非支配株主持分	424,558	238,434
純資産合計	12,285,568	12,895,441
負債純資産合計	18,250,337	19,779,573

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	17,516,251	17,322,785
売上原価	15,235,298	14,776,550
売上総利益	2,280,952	2,546,235
販売費及び一般管理費	1,199,222	1,329,008
営業利益	1,081,730	1,217,226
営業外収益		
受取利息	10,929	5,399
受取配当金	15,350	16,595
受取賃貸料	6,710	4,393
スクラップ売却益	6,408	7,863
その他	9,364	5,898
営業外収益合計	48,763	40,149
営業外費用		
支払利息	18,709	21,034
為替差損	126,855	8,496
その他	5,337	3,151
営業外費用合計	150,902	32,682
経常利益	979,591	1,224,694
特別利益		
固定資産売却益	2,605	916
特別利益合計	2,605	916
特別損失		
固定資産売却損	6,121	8,829
固定資産除却損	2,698	3,327
関係会社株式評価損	55,222	-
のれん償却額	10,310	-
特別損失合計	74,353	12,157
税金等調整前四半期純利益	907,843	1,213,453
法人税、住民税及び事業税	528,903	517,056
法人税等調整額	29,916	82,054
法人税等合計	498,987	435,001
四半期純利益	408,856	778,452
非支配株主に帰属する四半期純利益	113,140	114,309
親会社株主に帰属する四半期純利益	295,715	664,143

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	408,856	778,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285,159	324,989
為替換算調整勘定	17,644	13,104
退職給付に係る調整額	2,265	4,823
その他の包括利益合計	265,250	316,708
四半期包括利益	143,605	1,095,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,410	985,805
非支配株主に係る四半期包括利益	115,195	109,354

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	37,550千円	67,492千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	962,137千円	984,788千円
のれん償却額	10,310千円	-千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	136,241	22	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

(注)当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成27年6月30日を基準とする1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月29日 定時株主総会	普通株式	136,241	11	平成28年6月30日	平成28年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,099,063	13,987,617	2,421,730	17,508,411	7,839	17,516,251	-	17,516,251
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	460,136	521,519	234,346	172,964	54,900	227,864	227,864	-
計	1,559,200	13,466,098	2,656,077	17,681,375	62,739	17,744,115	227,864	17,516,251
セグメント利益	339,290	971,066	397,071	1,707,428	27,948	1,735,376	653,646	1,081,730

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 653,646千円には、セグメント間取引消去 1,432千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 663,346千円、棚卸資産の調整額12,407千円及びその他の影響額 1,275千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

金型セグメントにおいて、関連会社であったPT.GLOBAL TEKNINDO BERKATAMAの支配権を獲得したことにより、連結の範囲に含めたため発生したのれんを一括償却しております。なお、当該償却額については、当第3四半期連結累計期間において「のれん償却額」として10,310千円の特別損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,201,353	13,630,539	2,483,266	17,315,160	7,625	17,322,785	-	17,322,785
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	461,002	333,525	144,426	271,903	54,900	326,803	326,803	-
計	1,662,355	13,297,014	2,627,693	17,587,064	62,525	17,649,589	326,803	17,322,785
セグメント利益	281,324	1,321,533	346,076	1,948,934	28,785	1,977,720	760,494	1,217,226

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額 760,494千円には、セグメント間取引消去 17,973千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 755,996千円、棚卸資産の調整額23,795千円及びその他の影響額 10,320千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円88銭	53円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	295,715	664,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	295,715	664,143
普通株式の期中平均株式数(株)	12,385,632	12,385,632

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会において、連結子会社であるPT.SUGINDO INTERNATIONALが増資を行い、その全額を当社が引き受けることについて決議いたしました。

1. 増資の目的

当社の連結子会社であるPT.SUGINDO INTERNATIONALは、インドネシアにおいて自動車部品・電子部品の製造販売を行う当社グループの中核企業であります。同社における今後のさらなる業容拡大に備え、自己資本の増強による財務基盤の強化・健全性の一層の充実をはかることを目的としております。

2. 子会社の概要

- (1) 名称 PT. SUGINDO INTERNATIONAL
- (2) 所在地 インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県カラワン工業団地
- (3) 代表者 本間 浩正
- (4) 事業内容 自動車部品、電子部品のプレススタンプングおよび販売
- (5) 資本金 増資前 50,516,550,000 インドネシアルピア
424,339,020 円(4月末時点)
増資後 121,239,720,000 インドネシアルピア
1,018,413,648 円(4月末時点)
- (6) 設立 平成25年12月12日
- (7) 出資比率 増資前 株式会社 鈴木 97.00 %
PT. GLOBAL TEKNINDO EKSELTAMA 3.00 %
増資後 株式会社 鈴木 98.75 %
PT. GLOBAL TEKNINDO EKSELTAMA 1.25 %

3. 増資の内容

- (1) 増資額 70,723,170,000 インドネシアルピア
594,074,628 円(4月末時点)
- (2) 払込日 平成29年6月

4. 連結業績に与える影響

本件増資による当社の連結業績に与える影響は軽微であり、既に公表している業績見通しに変更はございません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月15日

株式会社鈴木
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山中 崇 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 野本 博之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鈴木の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鈴木及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。